

## 広域連合委員との意見交換会での主な意見

日 時：平成 31 年 4 月 25 日（木）16:00～17:00

場 所：大阪国際会議場 10 階

### （木村委員）

- 適応力豊かな人材を育成するために、関西としての一体性を培うふるさと教育、異文化コミュニケーションができる人材の育成、専門的なりカレント教育が重要。
- 連携やネットワーク、情報発信を強化するために、府県域間だけでなく国際的な連携や、大学と企業、大学間の連携強化が重要。また、強化だけでなく、北欧で見られるような様々な情報を集約した情報のハブも重要。
- 関西が、海外からの投資、外国人労働者、観光客等から選ばれるためには、ワークライフバランスの充実、豊富な人材、文化を大切にした暮らし等、地域の総合的な魅力の向上が重要。
- ワールドマスターズゲームズ 2021 関西や大阪・関西万博 2025 のような国際的なイベントを活用した新たなまちづくりが重要。
- 関西の持つ文化資源などをベースにした関西のソフトパワーを生かす取組の推進、やさしい日本語の普及、国際化を見据えた交通インフラの整備が重要。
- 関西広域連合には、引き続き、経済団体や他の自治体、NPO 等との連携におけるコーディネーターやリーダーとしての役割を期待する。

### （加藤委員）

- 関西は非常に多くの資源を持っており、それをうまく循環、流通させて、使いこなすことが重要。近年、自動車の共有などシェアリングエコノミーが議論されており、従来の制度や仕組みを見直していくことや、既得権益を持った組織等との調整などが必要になってくる。新しいものを展開するためには、実験的な場が必要であり、そういう場として関西を位置づけることも必要。
- 人や企業の行動の変化が明確に現れ始めている。おもしろい優秀な人が蓄積された地域には新たな企業が集まるという構図がある。関西にも多くの大学が立地しており、彼らが企業を牽引して、新たな企業が生まれるようなメカニズムを関西でつくるのが重要。
- 関西広域圏の対外競争力が強化され、投資先としての魅力を持つことができれば力強いグローバル化の展開が可能。何が切り札になるかは断言できないが、関西の持つ総合力を生かして対外競争力を高めてもらいたい。
- 関西広域圏の空間計画を議論してはどうか。EU 等は空間計画をつくりながら、多様な国をうまく連動させ、各々を磨き上げている。関西圏域が一体化した関西広域連合が、対外競争力を持つと同時に各々が活気づく計画をつくり、それが空間計画となって形成されると素晴らしい。

### （加渡委員）

- 中央教育審議会の答申において、地方創生が目指す社会は、個人の価値観を尊重する生活

環境を提供できる社会であると示されている。これを実現するために、同時に複数の大学に通うことや、副業や2カ所居住の推進など、こだわった要素をたくさん持ちながらその良い部分をだけを上手く享受する、関西広域連合スタイルの生涯教育システムづくりが重要。

- 関西のどこにいても、どこの大学からでも、いつのタイミングでも、関西広域連合の圏内であれば学ぶことができる、働くことができる、そのようなシステムをつくることで人材が育つ。
- 教員や教育内容、フィールドワークや学校の単位など、すべての教育要素を関西広域連合全体で互換、共有、持ち運びができるような生涯教育システムをつくれれば人材の育成や確保、新しいライフスタイルの確立につながる。
- これらが実現することで、関西広域連合の中で人の移動が活発になるとともに、関西圏域の外からも多様な世代を関西に呼び込み、人の環流につながる。

#### (坂上委員)

- 関西には既にすばらしい観光文化があり、これをどのようにこれから守り育てていくかが重要。関西の歴史、文化、観光資源は世界でもトップクラスであり、他の地域にも負けない競争力がある。2025年の大阪・関西万博までにこの提言の内容を実現していくべき。
- 関西広域連合で育った広域観光分野の人材を集約し、彼らを活かすことが重要。関西観光本部への人的、物的、資金的、情報の集約が必要。これを実現し、他の国や地域と競争するためには関西全体で観光税の導入を検討し観光の原資を確保すべき。
- 広域連合がリーダーシップを発揮して、ヨーロッパが取り組んでいる文化首都を取り入れ、関西全体が観光文化首都に広がることを標榜してはどうか。関西の中で観光客が偏在しており、地方部では観光が地域経済と直結することなく、少子高齢化の流れも止まっていない。観光を地方振興につなげるための方策を検討すべき。2025年に関西で万博が開催される、この機を逃してはならない。

#### (松永委員)

- 地方創生政策が始まった頃から若い世代を中心に田園回帰やワークライフバランスを重視した地域の選択が増えてきた。徳島県の神山町をはじめ、関西には田園回帰の好事例がある。これからは、関西広域連合も含め、市町村や府県が地域経営をしていく時代。
- 国交省のデータでは、地方創生政策の前後から6年間の人口動態を調べたところ、4～5年連続で増えている自治体もある。ライフスタイルを充実させるための地域が確実に現れ始めている。様々な政策の知恵を関西広域連合で共有していくことが重要。
- 文化や観光といったソフトパワーを支える、地域での新しい共助の意識も高まっているように感じる。人口減少時代で地域の人々の価値観が変わり、インバウンドも増える中、ソトモノや若い世代を中心としたオープンな共助が芽生え、芸術祭や万博、ワールドマスターズゲームズなどの底力にもなりうる。
- 環流とは、従来の東京一極集中を下支えする流れではなく、むしろ東京から地方への逆向きの流れと、関西の中での環流の二重の意味があると思う。

以上